

日本共産党議員団代表質問

北岡 恭子 議員

先の見えない経済情勢から暮らしを守るため、生活支援策を強化せよ

福岡県の景気は、20年秋以来の急激な景気悪化に対する国の緊急経済対策等の措置もあって持ち直しが期待されるものの、依然として深刻な状況が続いている。地元企業では再び大幅な人員削減が実施されるようだが、地域経済に及ぼす影響ははかり知れないとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

雇用・景気悪化と市民生活

問 厳しい経済情勢をどう認識し、営業と暮らしを守る立場からどのように対処するのか、今後の具体的支援策を聞きたい。

答 厳しい地域経済・雇用環境が続いており、有効求人倍率も最悪期より上向いたものの、雇用環境の回復にはほど遠い状況である。

本市では、派遣労働者等緊急雇用相談窓口の設置、ふるさと福祉職場合同説明会や企業合同面談会及び労働問題相談会を開催したほか、国の緊急雇用創出事業などを活用して新規雇用を行った。また、国の制度を活用し、対象となる離職者に住宅手当を支給する住宅手当緊急特別措置事業を実施している。

今後これら支援策に取り組むほか、国・県の対策等の情報を収集し可能なも

の活用を検討したい。

来年度予算編成

問 厳しい市民生活の現状等にかんがみて、雇用と暮らしを守り、市民生活を支えることに重点を置いた予算編成が必要ではないか。

答 総合計画第二期実施計画と財政健全化計画の確実な実施を予算編成方針に掲げ、歳入に応じた歳出を大原則として各部署に事務事業経費の枠配分を行い、自己決定・自己責任を基本に編成を行った。

しかし、国の予算は不透明な状況で、予算編成作業の手戻りも考えられる。今後の市長査定では地域経済の状況等にかんがみ、限りある財源を重点配分したい。

いきいき子どもプランⅡ後期行動計画(案)

問 病児・病後児保育の拡充、乳幼児医療費の完全無料化、中学校給食実施の具体的検討などについて、展望を聞きたい。

答 病後児保育については、二十二年度以降も現在の一カ所を継続することとしているが、病児保育についてもニーズが高いことから検討が必要と認識している。

乳幼児医療費は、現行の三歳未満児への助成内容を就学前まで適用すると、二十一年度実績による試算で年間約千七百万円の給付増となる。県の制度を超える分は全額市の負担となるため、市の財政状況では現行制度の維持が必要と考える。

中学校給食の実施については、施設建設、機械器具購入等の初期投資に加え、人件費等を含むランニングコストも必要となる。完全給食を直ちに実施することは困難であるが、食育の意義等もあり、保護者の要望も踏まえ検討していきたい。

安心・安全のまちづくり

問 安心・安全のまちづくりの視点に立った検証と予算の裏づけを聞きたい。

答 市民生活における身近な問題として、通学路の安全確保、道路の維持補修など様々な陳情・苦情が数多く寄せられているが、限られた予算であり、人命にかかわるもの、事故の発生につながるもの、環境改善に必要な措置など緊急度に応じて整備を行っている。



道路の補修工事

また、市民ボランティアには公園や街路樹の維持管理等で協力を得ている。道路や河川についても一部の団体から協力を得ており、環境美化意識の醸成を図る上でも積極的な推進を図り、市民との協働による環境改善への取り組みを進めたい。